



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 本州化学工業

コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武田 靖弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 和智 達也

TEL 03-3272-1482

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,531	△14.9	716	△59.7	854	△49.8	402	△47.5
20年3月期	19,430	2.2	1,775	△20.0	1,703	△12.4	767	△21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	35.07	—	3.8	3.9	4.3
20年3月期	66.80	—	7.5	7.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,238	11,772	51.8	913.00
20年3月期	24,113	12,133	43.8	919.32

(参考) 自己資本 21年3月期 10,485百万円 20年3月期 10,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,966	△1,374	△770	1,222
20年3月期	2,290	△2,555	627	1,547

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	172	22.5	1.7
21年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	172	42.8	1.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 平成22年3月期の期末配当及び年間配当予想については、未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,410	△39.8	△970	—	△730	—	△900	—	△78.36
通期	14,850	△10.2	△330	—	70	△91.8	△170	—	△14.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,500,000株 20年3月期 11,500,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 15,386株 20年3月期 14,107株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,835	△14.0	117	△88.5	587	△55.4	489	△41.2
20年3月期	17,245	3.2	1,018	△31.0	1,316	0.9	832	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	42.65	—
20年3月期	72.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	17,451		9,795		56.1		852.91	
20年3月期	19,876		9,504		47.8		827.45	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,795百万円 20年3月期 9,504百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,600	△42.0	△1,250	—	△720	—	△760	—	△66.17
通期	13,220	△10.9	△890	—	△190	—	△110	—	△9.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度における事業環境は、期後半に至り、それまで高騰を続けていた原油価格が下落基調に転じる一方で、米国金融危機に端を発した世界経済の減速が实体经济にも急激に波及し、世界同時不況という深刻な局面に見舞われることとなりました。

このように世界経済が激変するなかで、当社グループの国内及び海外ユーザーにおいても、期後半に入り急速な生産・在庫調整に入ったことにより、特に平成21年1月以降においてはほとんどの製品の需要が急減し販売が大きく落ち込んだため、当社は大幅な減産を余儀なくされるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、前例のない極めて厳しい状況となりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、原材料価格の上昇に対応した製品価格の改定に努めるとともに、コア製品を中心とした既存製品の販売活動の強化、新規製品・新規用途の開発促進及び経営全般にわたるコストダウンの徹底強化に全社をあげて取り組んでまいりました。

しかしながら、期後半における大幅な減販と減産による影響により、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高16,531百万円（前年同期比△14.9%）、営業利益716百万円（同△59.7%）、経常利益854百万円（同△49.8%）、当期純利益402百万円（同△47.5%）の減収減益となりました。

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減額	増減率
売上高	19,430	16,531	△2,899	△14.9%
営業利益	1,775	716	△1,059	△59.7%
経常利益	1,703	854	△848	△49.8%
当期純利益	767	402	△364	△47.5%
1株当たり当期純利益	66円80銭	35円07銭	31円73銭	△47.5%

②営業の状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成20年3月期		平成21年3月期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
高機能樹脂原料	6,586	33.9%	5,696	34.5%	△13.5%
高機能化学品	10,832	55.8%	8,883	53.7%	△18.0%
その他化成品	2,011	10.3%	1,950	11.8%	△3.0%
合計	19,430	100.0%	16,531	100.0%	△14.9%

<高機能樹脂原料>

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の拡大が見込まれております。

当社は、高品質の製品を安定的に製造できる連続プロセス方式による世界最大規模のビフェノール製造プラント（生産能力6,000トン／年）を有しており、現在世界におけるトップメーカーの地位を築いております。

当連結会計年度におきましては、期前半においては国内及び輸出とも堅調な需要を背景に順調な販売を続けておりましたが、期後半に入り国内外のユーザーでの生産・在庫調整により需要が鈍化し始め、特に平成21年1月以降においては急激に需要が減退しました。

その結果、当連結会計年度におけるビフェノールは、前期に比べ輸出は増加したものの、国内向けの販売が減少したため、国内外を合わせた総売上高は前期に比べ僅かながら減少しました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。特殊ポリカーボネート樹脂は自動車用部品や光学用電子部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板用途向けに今後の需要の増大が見込まれております。

当連結会計年度における特殊ビスフェノールの販売動向は、次のとおりであります。

・特殊ポリカーボネート樹脂原料用

自動車用部品向けは、期前半において需要の回復がみられたものの、期後半に入り再びユーザーサイドにおいて在庫調整が行われ需要が減退するとともに、光学用電子部品向けは、期を通じて需要が低調のまま推移したため、特殊ポリカーボネート樹脂原料用の特殊ビスフェノールの売上高は、前期に比べ大幅に減少しました。

・特殊エポキシ樹脂原料用

需要の増大を背景に好調な販売を続けておりましたビスフェノールFは、期後半に入りユーザーサイドにおける生産・在庫調整により需要が急速に減退したため、特殊エポキシ樹脂原料用の特殊ビスフェノールの売上高は、前期に比べ減少しました。

以上の結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、5,696百万円（前年同期比△13.5%）となり、総売上高に占める割合は、34.5%（同+0.6ポイント）となりました。

<高機能化学品>

・フォトレジスト材料

半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、期前半においては半導体用が堅調な需要を背景に概ね順調な販売を続けておりましたが、期後半に入り、ユーザーでの生産・在庫調整の影響を受けたため、半導体用の需要が急速に減退するとともに、需要の伸び悩みにより不調な販売を続けていたLCD用の需要がさらに減退したことにより、売上高は前期に比べ大幅に減少しました。

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品事業の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料として中国及び欧州向けを中心に輸出しておりますが、当連結会計年度におきましては、期前半において中国及び欧州向けのいずれも需要の増加を背景に好調な販売を維持できましたものの、期後半に入りユーザーでの生産・在庫調整の影響を受けて需要が急減したため、売上高は前期に比べ減少しました。

・その他のクレゾール誘導品

トリメチルフェノール以外のクレゾール誘導品は、期前半においては酸化防止剤用途向けを中心とした需要の伸長により堅調な販売を続けることができましたが、期後半に入りユーザーでの生産・在庫調整の影響を受けて各種製品の需要が急減したため、売上高は前期に比べ大幅に減少しました。

なお、当社は、株式会社エーピーアイ コーポレーションより、クレゾール誘導品の最終製品である精製BHTの事業譲渡を受け、平成21年1月からその製造販売を開始しました。

以上の結果、高機能化学品部門の売上高は、8,883百万円（前年同期比△18.0%）となり、総売上高に占める割合は、53.7%（同△2.0ポイント）となりました。

<その他化成品>

当連結会計年度におきましては、期前半においてリセール品の販売が好調でありましたが、期後半に入りユーザーでの生産・在庫調整の影響を受けてリセール品及び受託品のいずれも需要が急減したため、売上高は前期に比べ僅かながら減少しました。

以上の結果、その他化成品部門の売上高は、1,950百万円（前期比△3.0%）となり、総売上高に占める割合は、11.8%（同+1.5ポイント）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額	増減率
売上高	16,531	14,850	△1,681	△10.2%
営業利益	716	△330	△1,046	—
経常利益	854	70	△784	△91.8%
当期純利益	402	△170	△572	—
1株当たり当期純利益	35円07銭	△14円80銭	△49円87銭	—

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

- ・流動資産は、現金及び預金の減少（△325百万円）、売掛金の減少（△3,018百万円）、商品及び製品の増加（411百万円）等により、対前年同期比2,615百万円減少し、8,919百万円となりました。
- ・有形固定資産は、設備投資が減少したため、対前年同期比1,356百万円減少し、10,142百万円となりました。
- ・この結果資産合計は、対前年同期比3,874百万円減少し、20,238百万円となりました。
- ・負債合計は、買掛金の減少（△2,324百万円）、設備関係未払金の減少（△297百万円）、長期借入金の減少（△617百万円）等により、対前年同期比3,512百万円減少し、8,466百万円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金の増加（230百万円）、少数株主持分の減少（△287百万円）等により、対前年同期比361百万円減少し、11,772百万円となりました。
- ・この結果、自己資本比率は51.8%と対前年同期比8.0ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、1,966百万円（前年同期比14.2%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、仕入債務の減少等によるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、1,374百万円（同46.2%減）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、770百万円（前年同期は627百万円の収入）の支出となりました。これは主に長期借入金の返済、少数株主への配当金の支払等によるものであります。
- ・この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比325百万円減少し、1,222百万円になりました。

(参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	42.2	43.9	43.8	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	54.7	24.4	22.7
債務償還年数 (年)	2.1	2.3	2.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	17.2	15.4	16.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき9円とし、すでに実施した1株につき6円の中間配当金とあわせて年間配当金は1株につき15円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、先行き不透明な厳しい経営環境が続くものと予想されるため、中間配当金は無配を予定しており、期末配当金は今後の業績見通し等を踏まえて判断することとし、未定としております。

なお、期末配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 景気変動

当社コア事業の内、フォトレジスト材料・ビフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しています。IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

② 為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。又、子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。ドル及びユーロの為替レートの変動が当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

③ 競合

当社はニッチ市場において特徴ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸張の際に新たな競合が生じ、当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学株式会社から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学株式会社の操業状況に大きく依存しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

[経営ビジョン]

企業活動を通じて、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

[目指すべき企業像]

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似できない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループは、この経営ビジョンのもと、現在、①液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”、②半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、③トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力とした“クレゾール誘導品”、④特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”の4事業をコア事業（注）と位置づけ、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

（注）「コア事業」とは、次の3条件を満たす事業と位置づけております。

- ①成長する市場がある。
- ②独自技術が活用できる。
- ③世界において高いマーケットシェアを有している。

現在のコア事業は、上記のとおり、ビフェノール、フォトレジスト材料、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力としたクレゾール誘導品及び特殊ビスフェノール事業の4つの事業からなっております。

(2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標

今後の経済動向につきましては、企業における在庫調整の進展と中国向け需要の回復により一部需給改善の兆しがみられるものの、総体的には世界景気の低迷により引き続き厳しい状況のまま推移するものと予想され、当社グループを取り巻く事業環境も、製品の需要回復は当面期待できず、今後も生産調整を余儀なくされるなど深刻な状況のもとに置かれるものと見込まれます。

このような先行き極めて厳しい情勢のなかで、当社グループは、収益の改善と持続的な成長を図るため、総額人件費の削減やプロセス改善による製造原価の低減、在庫圧縮等の経営全般にわたる抜本的なコストダウン対策や、新規投資の重点選別による効率的な経営資源の投入、新規製品の早期上市を目指した研究開発の重点化とスピードアップなど、激変する現在の経営環境に即応しつつ景気回復局面における早期業績改善に向けた諸施策を全社一丸となって展開してまいり所存であります。

さらに、当社グループは、中長期的な展望として、より一層の発展と新たな飛躍を期して昨年策定いたしました「2008年度中期経営計画（2008年度～2011年度）」に掲げる次の事業戦略を今後着実に実践し、より収益力のある強固な経営基盤の確立と経営目標の達成に全力を傾注していく所存であります。

また、当社グループは、企業の社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーから真に信頼される企業となるため、安全・品質の確保とコンプライアンスの徹底強化に万全を期して取り組んでいくとともに、地球温暖化ガスCO₂の排出量削減をはじめとした環境保全活動を鋭意実行してまいり所存であります。

[事業戦略]

①既存コア事業の強化・拡大

事業	方針等
クレゾール誘導品	川下への展開強化と成長需要の取り込みによるリーディングカンパニーとしての地位堅持
ビスフェノール	プラント合理化による競争力強化と成長需要の取り込み
特殊ビスフェノール	品揃え体制の構築による新規顧客の開拓と用途開発による業容の拡大
フォトレジスト材料	技術の高度化による事業の拡大

②次期コア製品候補の育成・強化

製品	用途等
ビスフェノールF (特殊エポキシ樹脂材料)	ビスフェノールFを用いた特殊エポキシ樹脂は、ノンハロゲンタイプの難燃性積層版や粉体塗料用途向けとして需要が拡大中であり、当社は、これに対応した安定的な生産体制を確立するため、平成20年2月にビスフェノールFプラントの生産能力を2,000トン/年から4,000トン/年に増強しました。
感光性ポリイミド材料	感光性ポリイミドは、半導体素子の表面保護膜用途向けを中心に今後の需要拡大が見込まれております。
精製BHT	廉価な酸化防止剤として、潤滑油、ゴム・エラストマー、合成樹脂分野を中心に現在世界各国で使用されており、今後新規分野としてバイオジェゼル燃料用途での需要が期待されており、当社は、平成21年1月から製造販売を開始しました。

③新規事業の創出

- ・高機能ポリマー原料の開発
- ・次世代フォトレジスト（EUV）技術の開発
- ・パラクレゾール誘導体の開発

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547	1,222
売掛金	4,998	1,980
たな卸資産	4,685	—
商品及び製品	—	4,180
仕掛品	—	372
原材料及び貯蔵品	—	657
繰延税金資産	105	76
その他	198	430
流動資産合計	11,535	8,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,642	※1 3,791
減価償却累計額	△2,120	△2,182
建物及び構築物（純額）	※1 1,521	※1 1,609
機械装置及び運搬具	※1 27,574	※1 27,387
減価償却累計額	△19,000	△19,544
機械装置及び運搬具（純額）	※1 8,573	※1 7,843
土地	※1 565	※1 549
建設仮勘定	664	5
その他	1,146	1,055
減価償却累計額	△973	△920
その他（純額）	173	134
有形固定資産合計	11,498	10,142
無形固定資産		
その他	190	245
無形固定資産合計	190	245
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 171	※2 128
繰延税金資産	598	594
その他	122	212
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	888	931
固定資産合計	12,578	11,319
資産合計	24,113	20,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,792	467
短期借入金	3,450	3,450
1年内返済予定の長期借入金	※1 490	※1 489
未払金	329	205
未払法人税等	495	180
設備関係未払金	480	183
役員賞与引当金	21	14
その他	485	454
流動負債合計	8,544	5,444
固定負債		
長期借入金	※1 2,311	※1 1,694
退職給付引当金	1,018	1,181
役員退職慰労引当金	71	100
その他	32	45
固定負債合計	3,434	3,022
負債合計	11,979	8,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	7,716	7,947
自己株式	△8	△9
株主資本合計	10,221	10,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△22
為替換算調整勘定	334	56
評価・換算差額等合計	337	34
少数株主持分	1,574	1,286
純資産合計	12,133	11,772
負債純資産合計	24,113	20,238

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
売上高		19,430		16,531
売上原価		15,698	※3	13,990
売上総利益		3,732		2,540
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,956	※1, ※2	1,824
営業利益		1,775		716
営業外収益				
受取利息		2		1
受取配当金		12		3
受取補償金		390		271
助成金収入		—		47
その他		55		44
営業外収益合計		460		367
営業外費用				
支払利息		138		111
為替差損		22		9
たな卸資産廃棄損		74		—
生産休止費用		119		72
固定資産除却損		124		25
その他		53		9
営業外費用合計		532		228
経常利益		1,703		854
税金等調整前当期純利益		1,703		854
法人税、住民税及び事業税		577		214
法人税等調整額		132		50
法人税等合計		710		264
少数株主利益		225		187
当期純利益		767		402

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
資本剰余金		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013	1,013
利益剰余金		
前期末残高	7,121	7,716
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△172
当期純利益	767	402
当期変動額合計	594	230
当期末残高	7,716	7,947
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△8	△9
株主資本合計		
前期末残高	9,628	10,221
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△172
当期純利益	767	402
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	593	229
当期末残高	10,221	10,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△25
当期変動額合計	△40	△25
当期末残高	3	△22
為替換算調整勘定		
前期末残高	307	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△278
当期変動額合計	26	△278
当期末残高	334	56
評価・換算差額等合計		
前期末残高	351	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△303
当期変動額合計	△13	△303
当期末残高	337	34
少数株主持分		
前期末残高	1,575	1,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△287
当期変動額合計	△0	△287
当期末残高	1,574	1,286
純資産合計		
前期末残高	11,555	12,133
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△172
当期純利益	767	402
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△591
当期変動額合計	578	△361
当期末残高	12,133	11,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,703	854
減価償却費	1,628	1,677
固定資産除却損	124	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	162
受取利息及び受取配当金	△14	△4
支払利息	138	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△385	2,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△350	△529
仕入債務の増減額 (△は減少)	330	△2,324
その他	△96	△266
小計	3,031	2,694
利息及び配当金の受取額	14	4
利息の支払額	△148	△119
法人税等の支払額	△606	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,290	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,501	△1,266
無形固定資産の取得による支出	△51	△108
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,555	△1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	775	—
長期借入れによる収入	1,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,138	△405
配当金の支払額	△171	△171
少数株主への配当金の支払額	△234	△192
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	627	△770
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372	△325
現金及び現金同等物の期首残高	1,175	1,547
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,547	※1 1,222

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数・・・1社 連結子会社は、ハイビス社1社であります。 非連結子会社は、本州興産㈱1社であります。小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社1社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貯蔵品は最終仕入原価法)	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」（当連結会計年度43百万円）につきましては、当連結会計年度より売上原価に計上しております。 その結果、営業利益は558百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ514百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>機械装置は定額法（一部は定率法） その他の有形固定資産は主に定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>機械装置は定額法（一部は定率法） その他の有形固定資産は主に定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 4～10年 (追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。 連結子会社は、退職給付制度がありません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 連結子会社には、役員の退職金制度がありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④役員退職慰労引当金 同左 —————
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権 ③ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理の方法 税抜方式	①消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">前連結会計年度まで区分掲記しておりました「企業立地奨励金」(当連結会計年度17百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当連結会計年度26百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前連結会計年度における「たな卸資産廃棄損」の金額は7百万円であります。前連結会計年度まで区分掲記しておりました「撤去費用」(当連結会計年度46百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,768百万円、409百万円、506百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,806</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,034</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金（1年内返済予定額を含む）216百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,064百万円	機械装置	4,806	土地	163	計	6,034	投資有価証券（株式）	10百万円	<p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,480</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,922</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金（1年内返済予定額を含む）200百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,278百万円	機械装置	5,480	土地	163	計	6,922	投資有価証券（株式）	10百万円
建物及び構築物	1,064百万円																				
機械装置	4,806																				
土地	163																				
計	6,034																				
投資有価証券（株式）	10百万円																				
建物及び構築物	1,278百万円																				
機械装置	5,480																				
土地	163																				
計	6,922																				
投資有価証券（株式）	10百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	295百万円	給与手当	435	退職給付費用	31	役員賞与引当金繰入額	21	役員退職慰労引当金繰入額	29	研究開発費	621		621百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	232百万円	給与手当	379	退職給付費用	47	役員賞与引当金繰入額	14	役員退職慰労引当金繰入額	28	研究開発費	643		643百万円		558百万円
運賃保管料	295百万円																														
給与手当	435																														
退職給付費用	31																														
役員賞与引当金繰入額	21																														
役員退職慰労引当金繰入額	29																														
研究開発費	621																														
	621百万円																														
運賃保管料	232百万円																														
給与手当	379																														
退職給付費用	47																														
役員賞与引当金繰入額	14																														
役員退職慰労引当金繰入額	28																														
研究開発費	643																														
	643百万円																														
	558百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	—	—	11,500
合計	11,500	—	—	11,500
自己株式				
普通株式(注)	11	2	—	14
合計	11	2	—	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	—	—	11,500
合計	11,500	—	—	11,500
自己株式				
普通株式(注)	14	1	—	15
合計	14	1	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	103	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,547</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,547百万円	現金及び現金同等物	<u>1,547</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,222</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,222百万円	現金及び現金同等物	<u>1,222</u>
現金及び預金勘定	1,547百万円								
現金及び現金同等物	<u>1,547</u>								
現金及び預金勘定	1,222百万円								
現金及び現金同等物	<u>1,222</u>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	33	26	6	合計	33	26	6	1年内	5百万円	1年超	0百万円	合計	6百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>該当資産はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	33	32	1	合計	33	32	1	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	49百万円	1年超	49百万円	合計	99百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
有形固定資産 その他	33	26	6																																																				
合計	33	26	6																																																				
1年内	5百万円																																																						
1年超	0百万円																																																						
合計	6百万円																																																						
支払リース料	5百万円																																																						
減価償却費相当額	5百万円																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
有形固定資産 その他	33	32	1																																																				
合計	33	32	1																																																				
1年内	0百万円																																																						
1年超	-1百万円																																																						
合計	0百万円																																																						
支払リース料	5百万円																																																						
減価償却費相当額	5百万円																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																						
1年内	49百万円																																																						
1年超	49百万円																																																						
合計	99百万円																																																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12	34	21	12	18	6
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12	34	21	12	18	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	139	122	△16	140	96	△44
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	139	122	△16	140	96	△44
合計		152	156	4	152	114	△37

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	4	4

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、通貨関連のデリバティブ取引として、輸出取引にかかる為替変動のリスクに備えるため、外貨建売掛金について為替予約取引を行っている。連結子会社は、デリバティブ取引を行っていません。</p> <p>投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、契約先の信用リスクはあるが、契約先は信用度の高い国内商社であり契約不履行によるリスクはないものと判断しております。</p> <p>当社は、デリバティブ取引に関して社内の為替予約規程を設けており、この規程に従い売掛金及び成約高の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従って、定年退職者に対しては社内引当資金および適格退職年金基金から退職金（一時金および年金）が、定年以外の退職者に対しては社内引当資金から退職金（一時金）が、支払われることとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△2,595	△2,582
ロ. 年金資産 (百万円)	1,234	938
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△1,361	△1,643
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	342	462
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (百万円)	△1,018	△1,181
ヘ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ) (百万円)	△1,018	△1,181

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	109	122
ロ. 利息費用 (百万円)	73	51
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△42	△37
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	114	321
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	253	458

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3 (定額法によりそれぞれ発生 初年度から費用処理してい る。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
減価償却費	327	減価償却費	219
退職給付引当金	409	退職給付引当金	474
会員権評価損	8	会員権評価損	7
その他	173	その他	184
小計	917	小計	886
評価性引当額	△8	評価性引当額	△8
繰延税金資産合計	908	繰延税金資産合計	878
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△166	固定資産圧縮積立金	△156
その他	△39	その他	△51
繰延税金負債合計	△205	繰延税金負債合計	△207
繰延税金資産の純額	703	繰延税金資産の純額	670
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産－繰延税金資産	105	流動資産－繰延税金資産	76
固定資産－繰延税金資産	598	固定資産－繰延税金資産	594
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			(%)
		法定実効税率	40.4
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
		税額控除	△16.3
		その他	5.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,205	2,224	19,430	—	19,430
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	—	39	(39)	—
計	17,245	2,224	19,469	(39)	19,430
営業費用	16,227	1,466	17,693	(38)	17,654
営業利益	1,018	758	1,776	(0)	1,775
II. 資産	19,045	5,128	24,174	(61)	24,113

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
欧州・・・・・・ドイツ

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,800	1,730	16,531	—	16,531
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	—	34	(34)	—
計	14,835	1,730	16,565	(34)	16,531
営業費用	14,717	1,127	15,845	(30)	15,815
営業利益	117	603	720	(4)	716
II. 資産	16,620	3,678	20,298	(59)	20,238

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
 欧州・・・・・・・・ドイツ
 3. 会計方針の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で当連結会計年度の営業費用は558百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,318	239	2,356	5,914
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	19,430
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	17.1	1.2	12.1	30.4

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,076	338	1,326	4,741
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	16,531
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	18.6	2.0	8.0	28.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州・・・・・・・・ドイツ、スイス他
 (2) 北米・・・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・・・中国、台湾他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株) ※1	東京都千代田区	337,544	総合商社	直接 27.06%	転籍2名 兼務2名	製品の仕入、販売及び原料の購入	製品の販売	9,798	売掛金	3,315
								原料等購入	4,798	買掛金	1,574
その他の関係会社	三井化学(株) ※2	東京都港区	103,226	各種化学製品の製造・販売	直接 27.06%	転籍4名 兼務1名	製品の販売及び原料の購入	製品の販売	1,871	売掛金	180
								原料の購入	1,158	買掛金	365

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1. 製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、通常一般的な取引条件によっております。

※2. 製品の販売・原料の購入については、市場価格等を勘案して同社から提示された価格により交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株) ※1	東京都千代田区	339,626	総合商社	直接 27.06%	転籍2名 兼務1名	製品の仕入、販売及び原料の購入	製品の販売	8,083	売掛金	1,111
								受取補償金	271	未収入金	157
								原料等購入	3,720	買掛金	148
その他の関係会社	三井化学(株) ※2	東京都港区	103,226	各種化学製品の製造・販売	直接 27.06%	転籍4名 兼務1名	製品の販売及び原料の購入	製品の販売	1,814	売掛金	130
								原料の購入	893	買掛金	145

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1. 製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、通常一般的な取引条件によっております。

また、受取補償金については、協議の上締結した契約書に基づいております。

※2. 製品の販売・原料の購入については、市場価格等を勘案して同社から提示された価格により交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 919円32銭	1株当たり純資産額 913円00銭
1株当たり当期純利益 66円80銭	1株当たり当期純利益 35円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	767	402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	767	402
期中平均株式数 (千株)	11,486	11,485

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367	530
売掛金	4,871	1,750
製品	3,373	—
半製品	390	—
原材料	414	—
商品及び製品	—	4,175
仕掛品	406	368
貯蔵品	74	—
原材料及び貯蔵品	—	638
前払費用	41	53
繰延税金資産	143	127
その他	132	361
流動資産合計	10,215	8,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,143	2,262
減価償却累計額	△1,288	△1,312
建物（純額）	854	950
構築物	1,110	1,209
減価償却累計額	△777	△812
構築物（純額）	333	397
機械及び装置	22,759	23,419
減価償却累計額	△17,492	△17,938
機械及び装置（純額）	5,267	5,480
車両運搬具	71	68
減価償却累計額	△67	△64
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品	1,098	1,017
減価償却累計額	△947	△895
工具、器具及び備品（純額）	150	121
土地	477	477
建設仮勘定	664	5
有形固定資産合計	7,750	7,436
無形固定資産		
のれん	—	76
ソフトウェア	190	169
無形固定資産合計	190	245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	161	118
関係会社株式	10	10
関係会社出資金	831	831
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	44	135
繰延税金資産	598	594
その他	76	75
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	1,720	1,763
固定資産合計	9,661	9,445
資産合計	19,876	17,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,792	467
短期借入金	3,450	3,450
1年内返済予定の長期借入金	16	100
未払金	278	171
未払費用	351	326
未払法人税等	161	20
未払消費税等	57	58
設備関係未払金	480	183
役員賞与引当金	21	14
その他	41	35
流動負債合計	7,650	4,828
固定負債		
長期借入金	1,600	1,500
退職給付引当金	1,018	1,181
役員退職慰労引当金	71	100
その他	32	45
固定負債合計	2,722	2,827
負債合計	10,372	7,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金	1,013	1,013
資本剰余金合計	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	245	231
別途積立金	5,200	5,900
繰越利益剰余金	1,319	951
利益剰余金合計	6,996	7,313
自己株式	△8	△9
株主資本合計	9,500	9,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△22
評価・換算差額等合計	3	△22
純資産合計	9,504	9,795
負債純資産合計	19,876	17,451

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,245	14,835
売上原価		
製品期首たな卸高	3,238	3,373
当期製品仕入高	787	857
当期製品製造原価	13,835	12,687
合計	17,860	16,918
他勘定振替高	59	4
製品期末たな卸高	3,373	3,912
製品売上原価	14,427	13,000
売上総利益	2,817	1,834
販売費及び一般管理費	1,799	1,716
営業利益	1,018	117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	316	305
受取補償金	390	271
その他	49	87
営業外収益合計	756	664
営業外費用		
支払利息	65	76
たな卸資産廃棄損	74	—
生産休止費用	119	72
固定資産除却損	124	25
撤去費用	46	—
その他	27	19
営業外費用合計	457	194
経常利益	1,316	587
税引前当期純利益	1,316	587
法人税、住民税及び事業税	389	61
法人税等調整額	95	37
法人税等合計	484	98
当期純利益	832	489

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013	1,013
資本剰余金合計		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	211	211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	258	245
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△14
当期変動額合計	△13	△14
当期末残高	245	231
別途積立金		
前期末残高	4,500	5,200
当期変動額		
別途積立金の積立	700	700
当期変動額合計	700	700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	5,200	5,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,345	1,319
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	14
別途積立金の積立	△700	△700
剰余金の配当	△172	△172
当期純利益	832	489
当期変動額合計	△26	△368
当期末残高	1,319	951
利益剰余金合計		
前期末残高	6,335	6,996
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△172	△172
当期純利益	832	489
当期変動額合計	660	317
当期末残高	6,996	7,313
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△8	△9
株主資本合計		
前期末残高	8,842	9,500
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△172
当期純利益	832	489
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	658	316
当期末残高	9,500	9,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△25
当期変動額合計	△40	△25
当期末残高	3	△22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△25
当期変動額合計	△40	△25
当期末残高	3	△22
純資産合計		
前期末残高	8,886	9,504
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△172
当期純利益	832	489
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△25
当期変動額合計	617	291
当期末残高	9,504	9,795

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。